

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者自立支援センター				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	182	計画事業名	障害者自立支援センター運営				
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実						[事業開始]	平成13年度
		[施策] ①相談支援体制の充実						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		東京都台東区松が谷福祉会館条例				
	事業対象	直接の対象 : 身体・知的障害者(児)・発達障害児及びその家族 最終的な対象 : 身体・知的障害者(児)・発達障害児							
	事業目的	障害者(児)及びその家族に対し相談支援をすることにより、生活の質の向上を図る。 基幹相談支援センター運営の中で、研修・連絡会などを行い、区内事業者全体の資質向上を図る。							
	事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業(計画相談・一般相談・ピアカウンセリング等)の実施 ・基幹相談支援センターの運営 ・障害者地域自立支援協議会の運営 ・児童発達支援・放課後等デイサービス等申請窓口業務 ・障害援助区分認定調査実施 							
委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	相談支援事業実施期間	—	通年	通年	通年	通年	通年	—
		成果指標	相談支援件数	件	6,800	5,133	4,854	6,726	5,200
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,917		25,010		25,420
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			34,321		42,323		41,723
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			368		214		192
		総経費			270		307		265
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			72,220		8,324		11,188
一般財源(区負担額)			27,739		34,520		30,992		
前回評価から29年度に改善した事項	障害児相談支援として、要保護児童家庭など支援が必要なケース対応に重点をおき支援することができた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	相談支援事業者の資質向上を目的とした研修会・講演会の開催など、障害者自立支援センターが担う障害者(児)に対する相談支援の中核的役割は大きい。						
	効率性	3	障害者(児)の相談支援の内容は、複雑かつ困難さが増してきているが、相談員が適切かつきめ細かに対応し、コストに見合った効果が得られている。						
	手段の適切性	3	区直営の相談支援事業者ということで困難事例を担当することが多い。子ども家庭支援センターや保健所など関係機関と連携し、多様な相談に対応できる体制強化を図っている。						
目的達成度	4	基幹相談支援センターの役割として精神障害者地域生活支援センターあさがおとの連携により、研修会・講演会を開催し、地域の相談支援事業者の資質向上を図っている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	
障害者自立支援センターは地域の相談支援事業の中核的役割を果たし、地域全体の相談資質向上と充実のため、引き続き事業を展開していく。 困難ケースが増加していく中、専門性のある相談員の育成に力を入れていく必要がある。						維持			